

令和3年度当初予算

総額 364億4,287万8千円

(4.4% 15億2,704万7千円の増)

一般会計 220億円

(8.0% 16億3,000万円の増)

特別会計^{7会計} 123億7,600万円

(2.0% 2億4,020万円の増)

国保、土地取得、墓園、有料駐車場、介護、後期高齢、水上太陽光

(農村排水は下水道事業会計に統合)

企業会計 20億6,687万8千円

(▲14.2% 3億4,315万3千円の減)

一般会計予算案220億円の概要

一般会計予算としては
過去最大規模

■歳入 自主財源54.5%:依存財源45.5%

(口囲み数字は自主財源、()内は前年度比較)

1 市税 100億1,113万9千円(▲4.5% 4億6,981万1千円の減)

(▲印減 単位:千円)

税 目		3 年 度 当初予算額	2 年 度 当初予算額	比較増減額	増減率 %
市 民 税	個人	4,117,338	4,568,902	▲ 451,564	▲ 9.9
	法人	316,355	409,248	▲ 92,893	▲ 22.7
	計	4,433,693	4,978,150	▲ 544,457	▲ 10.9
固定資産税		4,398,523	4,371,650	26,873	0.6
軽自動車税		141,267	134,599	6,668	5.0
たばこ税		366,409	326,889	39,520	12.1
都市計画税		671,247	669,662	1,585	0.2
合 計		10,011,139	10,480,950	▲ 469,811	▲ 4.5

2 地方譲与税 1億4,565万円(▲6.4% 1,000万円の減)

3 利子割交付金 500万円(前年同)

4 配当割交付金 5,044万3千円(▲6.7% 363万9千円の減)

5 株式等譲渡所得割交付金 3,500万円(▲12.5% 500万円の減)

6 法人事業税交付金 4,900万円(14.0% 600万円の増)

7 地方消費税交付金 13億8,000万円(▲2.8% 4,000万円の減)

8 環境性能割交付金 3,000万円(前年同)

9 地方特例交付金 1億3,200万円(277.1% 9,700万円の増)

10 地方交付税 10億円(11.1% 1億円の増)

普通交付税 8億5,000万円(令和2年度実績11億2,101万7千円)

特別交付税 1億5,000万円

11交通安全対策特別交付金 1,200万円(前年同)

12分担金及び負担金 1億4,554万4千円(▲4.4% 672万円の減)

13使用料及び手数料 1億3,380万7千円(▲0.1% 18万円の減)

14国庫支出金 34億4,678万円(31.3% 8億2,211万円の増)

15県支出金 16億9,197万1千円(6.7% 1億656万7千円の増)

16財産収入 598万3千円(7.0% 39万3千円の増)

17寄附金 2億1万円(前年同)

18繰入金 6億1,355万3千円(38.7% 1億7,104万6千円の増)

財調基金 5億円

公共施設基金 6,200万円

教育施設建設及び整備基金 3,300万円

後期高齢者医療特会 580万円

水上太陽光特会 1,275万3千円

19繰越金 3億円(前年同)

20諸収入 5億7,492万円(▲1.3% 776万6千円の減)

21市債 20億3,720万円(74.5% 8億7,000万円の増)

臨財債 13億2,000万円

その他 7億1,720万円

■豊明市の財政の姿

□予算編成の特徴

- 6年目となる部門別包括予算制度による予算編成
- 予算編成過程を公表

point

現場起点、裁量の拡大
市民へのプロセス開示

□財政状況の実態と位置

●市債残高

- 一般会計 157億9,924万4千円(令和3年度末見込み額)
- 特別会計 3億8,408万8千円(令和3年度末見込み額)
- 企業会計 43億251万3千円(令和3年度末見込み額)

●基金残高

- 財調基金 39億5,565万1千円(令和2年度末見込み額)
- 財調基金 39億6,445万6千円(令和元年度末決算額)
- その他基金 18億947万8千円(令和元年度末決算額)

●実質公債費比率

0.0%(令和元年度決算値、10位/県内市37市)

●将来負担比率

▲29.6%(令和元年度決算値、11位/県内市37市)

●経常収支比率

83.1%(令和元年度決算値、県市平均87.7%、6位/県内市37市)

●公債費負担比率

8.1%(令和元年度決算値、51位/全国市792市)

●地方債残高/標準財政規模比率

103.20%(令和元年度決算値、56位/全国市792市)

●積立金残高/標準財政規模比率

43.10%(令和元年度決算値、382位/全国市792市)

point

将来負担は低い。
一方で、基金による備えは、
万全とはいえない。

■歳出

□主な歳出事業

二村台小学校開校関連

(1)教育環境の充実【秘書広報課・学校教育課】

・少人数学級の実施に係る任期付教員雇用事業 33,702千円

4月に開校する二村台小学校では、市費負担教員を配置することで、全学年で少人数学級を編制します。きめ細かい指導を行い、よりよい教育環境を実現します。

・日本語教育指導者等雇用事業 13,099千円

二村台小学校の児童達の学校生活の充実を図るため、外国籍児童の多い環境に配慮し、日本語教育指導者を専任配置します。あわせて、スクールサポートスタッフ及び養護教員補助員を増員配置し、新たな環境となる子どもたちの健やかな学校生活を支援していきます。

(2)開校記念【学校教育課】

・二村台小学校開校事業 968千円

令和3年4月に二村台小学校が開校します。開校を記念し、児童たちが主体となって取り組む開校行事や、児童たちの書いたフレーズを使用した校歌の作成を行います。

(3)多世代交流施設整備事業【公共施設管理室・企画政策課】1,062,463千円

閉校する唐竹小学校の施設を活用し、「交流・まなび・あそび・子育て支援拠点」を整備します。

(4)防災行政無線更新事業【公共施設管理室・防災防犯対策課】81,349千円

移動系防災行政無線の更新を行います。移動系防災行政無線は、避難所となる小中学校などに設置されており、災害時の連絡などで使用します。

(5)交流拠点運営委託事業【市民協働課】4,520千円

平成30年11月に開設した市民交流センターの運営を業務委託することにより、地域社会活動を支援し、多世代交流の創出を図ります。

(6)フードギフト事業【市民協働課】669千円

新型コロナウイルス感染症拡大によって生活に影響を受けている外国人市民を支援するため、食料品等の無料配布を行います。

(7)テレワーク及びRPA推進事業【情報システム課】 6, 131千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止などを目的に職員のテレワークを進めるとともに、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用し、業務の効率化を図ります。

(8)放課後児童クラブ運営委託事業【子育て支援課】 25, 128千円

栄小学校内で放課後児童クラブを実施します。これにより学校からの移動が無くなり、児童の負担が軽減され一層安全が確保されます。

(9)沓掛けやき保育園整備事業【保育課】 240, 729千円

令和4年4月の開設に向けて沓掛保育園代替園の整備を進めるとともに、保育引継ぎのための保育士を沓掛保育園に受け入れることで、利用園児が安心して代替園に通うことができる環境整備に努めます。

(10)生活困窮者緊急生活支援事業【社会福祉課】 16, 354千円

新型コロナウイルス感染症拡大によって収入が減少するなど、経済的に影響を受けている生活困窮世帯等を対象に生活支援物資を配達します。あわせて、生活の見守りや相談窓口等の案内も行うことで、安心して生活ができるよう支援を行います。

(11)高齢者歯科表彰事業【健康長寿課】 28千円

88歳で自身の歯が20本以上ある高齢者を対象とした8820表彰を実施し、歯と口腔の健康づくりを進めます。

(12)中小企業再投資促進事業【産業支援課】 9, 427千円

産業立地を推進するため、市内企業への設備投資補助を行います。

(13)園児等移動経路整備工事事業【土木課】 22, 000千円

昨年に引き続き、園児等の移動経路の交通安全対策を行います。

(14)洪水ハザードマップ作成事業【土木課】 13, 363千円

水害の頻発化・激甚化に対応するため、想定最大規模の降雨を対象にした洪水ハザードマップを作成します。

(15)市街地開発事業【市街地整備課】 145, 581千円

持続可能な都市づくりのため、住宅用地及び産業用地の整備を推進します。

(16)学校給食調理委託事業【学校教育課】 45, 573千円

調理場の再整備に向けて、調理場2場のうち1場の業務を8月から民間企業へ委託することで、効率的、効果的な運営を進めるとともに、民間企業が持つ調理や衛生管理の技術やノウハウを活用し、今まで以上に安全で安心な給食の提供を行います。

■ 資料

□ 財政数値の推移

単位：千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	17,432,000	17,832,000	19,122,000	18,912,000	19,695,000	19,476,000	19,960,000	20,087,000	20,370,000	22,000,000
歳入決算額	19,293,567	19,991,991	21,128,611	22,209,607	21,706,599	21,774,208	22,561,530	23,254,099	-	-
歳出決算額	17,903,679	18,435,633	19,795,360	20,656,075	20,388,762	20,393,957	21,178,417	21,737,641	-	-
財調基金残額	1,545,910	2,294,444	2,913,355	3,080,456	3,133,372	3,287,827	3,502,197	3,964,456	3,955,651	-
市債合計残額	21,809,279	21,131,296	20,855,658	20,679,061	20,627,094	20,060,468	19,664,448	19,652,414	20,164,946	20,485,845
一般会計	12,609,875	12,553,507	12,923,105	13,409,499	13,482,475	13,646,585	13,754,309	14,164,720	15,012,427	15,799,244
うち臨財債	7,676,890	8,186,744	8,638,639	9,005,015	9,176,513	9,460,915	9,796,416	9,983,310	10,099,798	10,617,032
特別会計	9,199,404	8,577,789	7,932,553	7,269,562	7,144,619	6,413,883	5,910,139	5,487,694	519,371	384,088
下水道事業	8,702,158	8,136,601	7,544,472	6,935,438	6,342,716	5,778,764	5,280,962	4,909,025		
基金事業	113,800	105,672	97,544	89,416	81,288	73,160	65,032	56,904	48,776	40,648
農集排水施設	87,894	78,275	72,359	66,360	60,278	69,611	80,772	99,658	96,294	
有料駐車場事業	295,552	257,241	218,178	178,348	137,737		58,956	25,590	5,740	2,892
水上太陽光発電	-	-	-	-	522,600	492,348	424,417	396,517	368,561	340,548
企業会計									4,633,148	4,302,513
下水道事業									4,633,148	4,302,513
									(見込み)	(見込み)
経常収支比率	84.4	80.8	82.8	83.0	85.9	85.1	87.1	83.1	-	-
実質公債費比率	3.3	2.5	1.0	0.1	▲0.3	0.2	0.3	0.0	-	-

単位：%

□歳入歳出グラフ

